



渡部 茂 議員(無ク)

品川区政について

①就任以来、区長自身が短期的に実行すべき施策は達成できたか。また、長期的に実行すべき施策は順調に進捗したか。②昨年度の収入により確定している本年度の特別区民税の額と前年度比は。また、どのように財源確保をしているのか。③昨年は区の事業部を見直したが、当初の目標どおり進んでいるか。2年目を迎えるに当たり、出てきた課題等は。④これから先どのような行政改革が必要なのか。⑤統合チラシを月2回にし、さまざまな場所で手に入れるようにはできないか。⑥「るるぶ品川区」について、リニ

品川区議会ホームページをご覧ください

区議会の最新情報や議員のプロフィールなどを紹介しています。また、区議会議長の出席会議や議長交際費の支出状況なども掲載しています。ぜひ、ご覧ください。



品川区議会のホームページアドレス http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html

①就任以来、区長自身が短期的に実行すべき施策は達成できたか。また、長期的に実行すべき施策は順調に進捗したか。②昨年度の収入により確定している本年度の特別区民税の額と前年度比は。また、どのように財源確保をしているのか。③昨年は区の事業部を見直したが、当初の目標どおり進んでいるか。2年目を迎えるに当たり、出てきた課題等は。④これから先どのような行政改革が必要なのか。⑤統合チラシを月2回にし、さまざまな場所で手に入れるようにはできないか。⑥「るるぶ品川区」について、リニ

子育て支援について

①4月1日の保育園入園希望者と入園者数、待機児童数は。また、今後どのように推移するのか。②入園予約制度を利用し申請されている方の数と希望どおり入園できた方の数は。③地域でしか行えない有効な子育て支援策を伺う。④親子で参加するマナーアップのプログラムの実施など、

親育ちの観点から保護者への支援の拡大を考えているか。①子ども未来事業部長 ①申込者数は1千771人で入園者数は1千284人。待機児童数は66人で、年度途中の待機児童数は昨年を下回る。②昨年度は437名の申し込みがあり、144名の入園の内定をした。③町公会館等での保育ママ制度などの可能性について検討する。④食育を通しての親育ち支援事業等を実施しており、しつけやマナーについても振り返る機会となるよう工夫をする。

教育について

①荏原平塚学園の9月からの新校舎での授業は予定どおりと考えてよいか。②他の自治体より転入してくる児童や生徒などに対して、品川区小中一貫教育について説明はしているか。また、補習や課題提供など転入先の学校での教育活動に支障がないように指導しているのか。③市民科について⑦多くの保護者にも参加を促しては。④パソコン等の取り扱いや薬物乱用に関しては、どのように家庭に向け発信しているのか。

①現在、工事は予定どおり進んでいるので、心配はない。②校長との面談時に十分に説明をしており、状況に応じた適切な支援や指導を行っている。③⑦家庭や地域と協力し指導することで、より効果を上げることができると考える。④「携帯電話しながらアクション」のリーフレットを用いて保護者会で話題にしたり、全校で薬物乱用防止教室等を実施したなど。

区内の産業振興について

①製造業データベースを通じてのビジネスマッチングは発生しているか。宣伝はしているのか。②区内の各種業界団体や組合に対し、販売促進のアドバイスや、共同仕入れのノウハウ伝授などの支援は。



伊藤 昌宏 議員(自民)

人口減少社会に対する区施策構築について

①福祉や介護の統合チラシを作成し、区民に広報しては。②人口減少社会に対する個々の計画を時期や内容を踏まえ、いわゆる工程表を作成し、全区民に広報しては。③出生率回復施策研究を区内外の学術機関等と連携し、多角的角度から検討し、施策を構築しては。

①福祉や介護の統合チラシを作成し、区民に広報しては。②人口減少社会に対する個々の計画を時期や内容を踏まえ、いわゆる工程表を作成し、全区民に広報しては。③出生率回復施策研究を区内外の学術機関等と連携し、多角的角度から検討し、施策を構築しては。

地域振興事業部長 ①月平均1万5千件のアクセスがあり、区内外からの受注につながっている。周知は専門紙を活用しており、今後は各種業界団体等のホームページからリンクできるように検討する。②区でも団体への専門講師の派遣制度や経営相談の中でさまざまな相談に応じている。

消防団について

①区内3消防団17分団の活動拠点の現状を調査し、各団や分団と協議を行い、必要な場合は都と連携をとり、拠点や訓練場所確保等に最大限尽力すべきでは。②消防団についても都から23区にその事務を移管し、23区の特性に合ったきめ細かい消防体制を構築すべきと考えるが、いかがか。

①区内3消防団17分団の活動拠点の現状を調査し、各団や分団と協議を行い、必要な場合は都と連携をとり、拠点や訓練場所確保等に最大限尽力すべきでは。②消防団についても都から23区にその事務を移管し、23区の特性に合ったきめ細かい消防体制を構築すべきと考えるが、いかがか。

防災まちづくり事業部長

①消防団の活動拠点は、東京消防庁が施設を設置しており、区の敷地を無償貸与しているところもある。必要な拠点確保については引き続き支援していく。②継続検討の扱いになっているが、引き続き消防団の事務移管の実現に向けて、都区のあり方検討に臨む。

子ども手当について

①6月に区でも子ども手当

の支給が開始されたが、いわゆる不正な申告等はあったか。②不正対策をどのように行い対処していくのか。③困難事例等は厚生労働省が直接対応すると聞いたが、それらの対応で不正が撲滅されるのか。④極めて正しい申告について可能な限り早急な対応が求められるが、いかがか。⑤来年度の支給額決定等については年度末にその方針決定がされる可能性がある。本年度支給に伴う事務混乱を踏まえ、区は国に対しどのような要請を行っているのか。

子ども未来事業部長 ①現在のところ、明らかに不正申請であると判断できるものはない。②必要な資料の提出を求め、疑義がないか一件一件審査をしているなど。③不正な申請等への対応は十分になされているものと考えている。④万全の職員体制で、6月の支払いを実施した。これからは迅速かつ正確な対応に努めていく。⑤全国市長会では国が万全の措置を講じるよう5項目にわたる決議を行ったところだ。区としては、今後とも国の動向に十分注意をし、的確に対応していく。

お知らせ

区議会では、本会議の詳しい記録として、会議録を作成し、後日、区内図書館に配布しています。

また、目の不自由な方には、本区議会だよりの朗読を録音したカセットテープを貸し出しています。ご希望の方は、区議会事務局調査係までお問い合わせください。

電話 (5742) 6810